

**立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）**  
**大学院生研究**  
**2014年度研究成果報告書**

<b>研究科名</b>	立教大学大学院 21 世紀社会デザイン 研究科 比較組織ネットワーク学 専攻		
<b>研究代表者</b> (2015年3月現在のものを記入)	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	21 世紀社会デザイン研究科・比較組織ネットワーク学専攻・5年	真田 尚剛 印	
<b>指導教員</b>	所属・職名	氏名	
	21 世紀社会デザイン研究科・教授	長 有紀枝 印	
<b>自然・人文・社会の別</b>	自然 ・ 人文 ・ <input type="checkbox"/> 社会	<b>個人・共同の別</b>	<input type="checkbox"/> 個人 ・ 共同 名
<b>研究課題</b>	安全保障政策とナショナリズムの関係：防衛庁長官中曽根康弘による構想を中心に		
<b>研究組織</b> (2015年3月現在のものを記入)	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	21 世紀社会デザイン研究科比較組織ネットワーク学専攻 5年	真田尚剛	
<b>研究期間</b>	2014 年度		
<b>研究経費</b>	(支出金額) 200,000 円 / (採択金額) 200,000 円		

**研究の概要** (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、安全保障政策とナショナリズムの関係について、防衛庁長官中曽根康弘による構想を事例に、明らかにするものである。若手時代から「ナショナリスト」として知られていた中曽根は、1970年1月から1971年7月まで防衛庁長官を務めた。その長官在任中に彼は、「自主防衛5原則」の発表や「非核中級国家」の提唱などを行った。

本研究では、中曽根の政治信念ともいえる「ナショナリズム」がいかなるものであり、彼が何を目指し、彼の考え方がどのように当時の安全保障政策に反映したのか（あるいは反映しなかったのか）を実証的に分析した。その上で、中曽根の構想が、彼の長官退任後における日本の安全保障政策へいかなる影響を残したのか（あるいは残さなかったのか）を解明した。

**キーワード** (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[ 安全保障政策 ] [ ナショナリズム ] [ 中曽根康弘 ]

**研究成果の概要** (図・グラフ等は使用しないこと。)

以下では、「1. 研究資金の使途」「2. 研究成果」「3. 活用」の順で研究成果の概要説明をする。

**1. 研究資金の使途****① 国会図書館憲政資料室及び国立公文書館所蔵の資料複写**

国会図書館憲政資料室では『宝珠山昇関係文書』と『海原治関係文書』、国立公文書館では『防衛庁史資料』を主に利用し、特に必要な文書については複写した。

『宝珠山昇関係文書』と『海原治関係文書』は、ともに防衛官僚による文書であり、近年公開され始めた防衛政策研究における第一級資料である。『防衛庁史資料』は、防衛庁(現・防衛省)から移管された文書であり、防衛庁内の意思決定機関である防衛庁参事官会議の議事要録などが含まれている。

**② 各種オーラル・ヒストリーの入手**

当事者らの証言録であるオーラル・ヒストリーについては、複写を行なった。その主な対象は、インターネット上で公開されていない政策研究大学院大学や防衛省防衛研究所によるものである。例えば、政策研究大学院大学 C.O.E.オーラル・政策研究プロジェクト『大賀良平(元海上幕僚長)オーラル・ヒストリー』1・2(政策研究大学院大学、2005年)、防衛省防衛研究所戦史研究センター編『冷戦期の防衛力整備と同盟政策』3(防衛省防衛研究所、2014年)などが挙げられる。

**③ 書籍の購入**

購入した書籍は、大きく2つに分類出来る。第1に、資料関係であり、中曽根康弘『日本のフロンティア』(恒文社、1966年)、長谷川和年『首相秘書官が語る中曽根外交の舞台裏』(朝日新聞出版、2014年)、楠田実編著『佐藤政権・二七九七日』上・下(行政問題研究所出版局、1983年)という回顧録などである。また、毛里和子・毛里興三郎訳『ニクソン訪中機密会談録』(名古屋大学出版会、2001年)という会談録も購入した。

第2に、関係する研究である。例えば、波多野澄雄編著『冷戦変容期の日本外交:「ひよわな大国」の危機と模索』(ミネルヴァ書房、2013年)、増田弘編著『ニクソン訪中と冷戦構造の変容』(慶應義塾大学出版会、2006年)、千々和泰明『変わりゆく内閣安全保障機構』(原書房、2015年)などである。そのほかには、ナショナリズムに関する研究として、大澤真幸・姜尚中編『ナショナリズム論・入門』(有斐閣アルマ、2009年)や大澤真幸編『ナショナリズム論の名著50』(平凡社、2002年)なども購入した。

**2. 研究成果**

本研究の目的は、以下の3点を明らかにすることである。第1に、中曽根の政治信念ともいえる「ナショナリズム」がいかなるものであり、彼が何を目指したのかである。彼は、占領期から自主憲法の制定や「対米従属」姿勢の是正を唱え、防衛庁長官就任の直前の1960年代後半には日米安保条約の再改定を主張していた。中曽根の「ナショナリズム」とは、あくまでも「対米自主」という観点から、捉えられるべきなのだろうか。それならば、なぜ「非核中級国家」を理想像して掲げたのだろうか。「対米自主」を政治信念とするならば、軍事面においても「大国」を目指すのが自然である。

第2に、中曽根の考え方がどのように当時の安全保障政策に反映したのか(あるいは反映しなかったのか)を実証的に分析する。中曽根は長官として多くのことを提唱し、防衛力増強を強く印象付ける新防衛力整備計画も発表した。本研究では、彼の「ナショナリズム」が、防衛力整備計画ではなく「非核中級国家」などの構想に反映したと見え、その点を明らかにする。

## 研究成果の概要 つづき

第 3 に、中曽根の構想が、彼の長官退任後における日本の安全保障政策へいかなる影響を残したのか（あるいは残さなかったのか）を解明する。中曽根が掲げた構想は、結果的に実現せず、全て失敗と捉えられてきた。だが、彼が唱えた「専守防衛」のみは今日に至るまで継承されており、これは防衛力強化とは相反するものである。最後に、「専守防衛」が引き継がれていった要因について、分析する。

以上の点を目的した本研究では、次のことを明らかに出来た。第 1 の点に関して、中曽根は経済大国でありながらも軍事的には中級であるという世界的に珍しい国家像を掲げ、その点にナショナリズムを求めたといえる。経済大国化が軍事大国へと成長することは歴史的にも自然であるため、戦後日本の安全保障政策を抑制的なものとし、世界の逸脱事例を試みたのである。そして、その制限された安全保障政策を、「専守防衛」や「非核中級国家」などのかたちで明確化し、国論が二分する状況下で国民的合意を取り付ける、すなわち国をまとめようとしたといえる。

次に、第 2 の点についてである。中曽根は、防衛庁長官在任中に「自主防衛 5 原則」や「専守防衛」、「非核中級国家」を提唱し、「国防の基本方針」改定、『防衛白書』刊行、外交・防衛連絡会議の設置などの動きをみせた。また、策定中であった 4 度目の防衛力整備計画である第 4 次防衛力整備計画（4 次防）は、中曽根の意向によって「新防衛力整備計画」と改名され、彼が防衛力の内容まで主導したと指摘されている。だが、防衛力整備計画の策定は前長官である有田喜一の時代から続いており、中曽根が強い指導力を発揮したわけではなかった。むしろ、彼の「ナショナリズム」は、「自主防衛 5 原則」などに反映されたと考えられる。中曽根は、提唱したそれらを国民の間に定着させ、それまで不明瞭であった日本の安全保障政策における原則を明確にしようとしたのである。

最後に第 3 の点である。上述の通り、中曽根は様々な提案をしたが、「自主防衛 5 原則」と「非核中級国家」は定着せず、「国防の基本方針」改定は頓挫し、『防衛白書』の刊行は 1 度きりとなり（再開するのは 1976 年であり、その後、現在に至るまで『防衛白書』の刊行は続いている）、外交・防衛連絡会議も中曽根の防衛庁長官退任後に霧散した。唯一残った専守防衛は、日本の防衛政策における基本的姿勢として今日まで続いている。専守防衛は、中曽根が主導して発刊した『防衛白書』によって一般化したといえ、それまでは「専守防衛」や「戦略守勢」との言葉が時折用いられるのみであり、同種の内容は日本の安全保障政策において確立していなかった。専守防衛は、軍事用語である「専守防衛」や「戦略守勢」と異なり、政治的に生み出された用語、つまり造語であるため、関係者の間で必ずしも詳細に検討が加えられ、定義付けされたわけではない。しかし、日本の防衛政策における基本的姿勢が不明確であったこと、そして抑制的な印象を持つため、中曽根の長官退任後も用いられ続けた。その意味で、成功した中曽根構想は「専守防衛」の定着だけだったといえる。

## 3. 活用

本研究助成によって入手した文献や史資料の一部を博士論文「戦後日本の防衛政策史 1969～1976 年：防衛大綱に至る過程を中心に」の執筆に用い、同博士論文によって 2015 年 3 月に博士号を取得した。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

本研究助成によって入手した文献や史資料の一部を博士論文「戦後日本の防衛政策史 1969～1976年：防衛大綱に至る過程を中心に」の執筆に用いた。同博士論文により、2015年3月に博士号を取得した。今後は博士論文を単著として刊行し、同書において本研究の成果を盛り込む予定である。